

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月10日
【発行者名】	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 井野 好男
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【事務連絡者氏名】	アールジェイ・インベストメント株式会社 財務管理部長 松尾 真次
【電話番号】	03-5510-8886
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資証券に係る投資法人の名称】	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資証券の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 3,528,314,440円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 193,640,000円

(注1) 発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

ただし、今回の一般募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

(注2) 売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年2月22日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、平成29年3月10日開催の本投資法人役員会において、一般募集における発行価格の決定に先立ち、発行価格の仮条件が決定されたので、これに関連する事項を訂正するため、また、本投資法人の指定する販売先であるリニューアブル・ジャパン株式会社の状況等に関する事項を追加するとともに合同会社RJエナジーが合併により消滅したことに伴う訂正及び取得予定資産である東洋町メガソーラー発電所の敷地の地番についての認識に誤りがあったことが判明したことから、これに関連する事項の訂正を行うため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

##### 1 募集内国投資証券

(3) 発行数

(4) 発行価額の総額

(5) 発行価格

(13) 引受け等の概要

(15) 手取金の使途

(16) その他

##### 2 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）

(4) 売出価額の総額

#### 第5 募集又は売出しに関する特別記載事項

### 第二部 ファンド情報

#### 第1 ファンドの状況

##### 2 投資方針

(1) 投資方針

(2) 投資対象

##### 7 管理及び運営の概要

### 第三部 投資法人の詳細情報

#### 第3 管理及び運営

##### 2 利害関係人との取引制限

### 第四部 その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

#### 1【募集内国投資証券】

##### (3)【発行数】

<訂正前>

39,140口

(注1) 平成29年2月22日（水）開催の本投資法人の役員会において決議された公募による新投資口発行（以下「一般募集」といいます。）の発行投資口数39,140口のうちの一部分が、海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といいます。）されることがあります。上記の発行数（募集内国投資証券の発行数）は、本書の日付現在における国内募集に係る投資口数（以下「国内募集投資口数」といいます。）の上限であり、海外販売に係る投資口数（以下「海外販売投資口数」といいます。）は、未定です。国内募集投資口数及び海外販売投資口数は、一般募集（海外販売を含みます。）の需要状況等を勘案した上で、後記「(13) 引受け等の概要」に記載の発行価格等決定日に決定されます。なお、海外販売投資口数は、一般募集に係る発行投資口数の半数未満とします。

海外販売の内容につきましては、平成29年2月22日付臨時報告書、仮条件提示日（平成29年3月10日（金））に提出される臨時報告書の訂正報告書及び後記「(13) 引受け等の概要」に記載の発行価格等決定日に提出される臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。

(後略)

<訂正後>

39,140口

(注1) 平成29年2月22日（水）開催の本投資法人の役員会において決議された公募による新投資口発行（以下「一般募集」といいます。）の発行投資口数39,140口のうちの一部分が、海外市場（ただし、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といいます。）されることがあります。上記の発行数（募集内国投資証券の発行数）は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における国内募集に係る投資口数（以下「国内募集投資口数」といいます。）の上限であり、海外販売に係る投資口数（以下「海外販売投資口数」といいます。）は、未定です。国内募集投資口数及び海外販売投資口数は、一般募集（海外販売を含みます。）の需要状況等を勘案した上で、後記「(13) 引受け等の概要」に記載の発行価格等決定日に決定されます。なお、海外販売投資口数は、一般募集に係る発行投資口数の半数未満とします。

海外販売の内容につきましては、平成29年2月22日付臨時報告書、仮条件提示日（平成29年3月10日（金））に提出された臨時報告書の訂正報告書及び後記「(13) 引受け等の概要」に記載の発行価格等決定日に提出される臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。

(後略)

##### (4)【発行価額の総額】

<訂正前>

3,914,000,000円

(注) 後記「(13) 引受け等の概要」に記載のとおり、発行価額の総額は、後記「(13) 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、本書の日付現在における、国内募集投資口数の上限に係る見込額です。

<訂正後>

3,528,314,440円

(注) 後記「(13) 引受け等の概要」に記載のとおり、発行価額の総額は、後記「(13) 引受け等の概要」に記載の引受人(以下「引受人」といいます。)の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における、国内募集投資口数の上限に係る見込額です。

## (5) 【発行価格】

<訂正前>

(前略)

(注2) 発行価格の決定に先立って、平成29年3月10日(金)に発行価格に係る仮条件を提示する予定です。当該仮条件は、本投資法人が取得予定の資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資口の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し、公正な価額と評価しうる範囲内で決定する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(注2) 発行価格の仮条件は、93,000円以上95,000円以下の価格とします。当該仮条件は、本投資法人が取得予定の資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資口の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し、公正な価額と評価しうる範囲内で決定しました。

(後略)

## (13) 【引受け等の概要】

<訂正前>

(前略)

(注4) 各引受人の引受投資口数及び引受投資口数の合計数は、発行価格等決定日に決定します。なお、引受投資口数の合計数は、本書の日付現在における、国内募集投資口数の上限に係るものです。

<訂正後>

(前略)

(注4) 各引受人の引受投資口数及び引受投資口数の合計数は、発行価格等決定日に決定します。なお、引受投資口数の合計数は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における、国内募集投資口数の上限に係るものです。

## (15) 【手取金の使途】

<訂正前>

国内募集における手取金(3,914,000,000円)については、海外販売の手取金(未定)と併せて、後記「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ③ 取得予定資産の概要」に記載の本投資法人による新たな特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。なお、当該特定資産を本書において総称して「取得予定資産」といいます。)の取得資金の一部に充当します。なお、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当(詳細については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。)による新投資口発行の手取金上限(206,000,000円)については、本投資法人が取得予定資産の取得

資金として借り入れた借入金の返済又は将来の新たな特定資産の取得資金の一部に充当します。

(注) 上記の各手取金は、本書の日付現在における見込額です。なお、国内募集における手取金は、国内募集投資口数の上限に係るものです。

<訂正後>

国内募集における手取金(3,528,314,440円)については、海外販売の手取金(未定)と併せて、後記「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ③ 取得予定資産の概要」に記載の本投資法人による新たな特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。なお、当該特定資産を本書において総称して「取得予定資産」といいます。)の取得資金の一部に充当します。なお、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当(詳細については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。)による新投資口発行の手取金上限(185,700,760円)については、本投資法人が取得予定資産の取得資金として借り入れた借入金の返済又は将来の新たな特定資産の取得資金の一部に充当します。

(注) 上記の各手取金は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。なお、国内募集における手取金は、国内募集投資口数の上限に係るものです。

## (16) 【その他】

<訂正前>

(前略)

(へ) 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、本資産運用会社の株主であるリニューアブル・ジャパン株式会社(以下「指定先」ということがあります。)に対し、一般募集の対象となる本投資口のうち、560口を販売する予定です。

<訂正後>

(前略)

(へ) 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、本資産運用会社の株主であるリニューアブル・ジャパン株式会社(以下「指定先」ということがあります。)に対し、一般募集の対象となる本投資口のうち、560口を販売する予定です。

指定先の状況等については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 販売先の指定について」をご参照ください。

## 2【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

### （4）【売出価額の総額】

<訂正前>

206,000,000円

（注）売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

193,640,000円

（注）売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

## 第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<訂正前>

(前略)

### 2 売却・追加発行の制限

- (1) 一般募集に関し、指定先に対し、SMBC日興証券株式会社との間で、発行価格等決定日から一般募集の受渡期日以降360日を経過する日までの期間、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却を行わない旨を約するよう要請する予定です。

上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

### 2 売却・追加発行の制限

- (1) 一般募集に関し、指定先は、SMBC日興証券株式会社との間で、発行価格等決定日から一般募集の受渡期日以降360日を経過する日までの期間、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却を行わない旨を合意しています。

上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しています。

(中略)

### 3 販売先の指定について

#### (1) 指定先の状況

a. 指定先の概要	名称	リニューアブル・ジャパン株式会社	
	本店の所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 眞邊 勝仁	
	資本金（平成28年12月31日現在）	398,000,000円	
	事業の内容	太陽光発電事業、風力発電事業、地熱発電事業、小水力発電事業、関連器材輸入事業、コンサルティング事業、金融商品取引業	
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社H&Tコーポレーション 52.17% Shanghai Alliance Financial Services Co., Ltd 17.39% 眞邊 勝仁 13.04%	
b. 本投資法 人と指定先 との間の関 係	出資関係	本投資法人が保有している指定先の株式の数（平成29年3月10日現在）	二
		指定先が保有している本投資口の数（平成29年3月10日現在）	1,500口
	人事関係	本投資法人と指定先との間には、人的関係はありません。	
	資金関係	本投資法人と指定先との間には、資金関係はありません。	
	技術又は取引等の関係	本投資法人は、本資産運用会社及び指定先との間で、スポンサーサポート契約及び商標使用権許諾契約（いずれもその後の変更を含みます。）を締結しています。また、本投資法人は、日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社及び指定先との三者間でオペレーター業務委託契約を締結しています。また、本投資法人は、指定先との間で長期修繕計画策定業務委託契約を締結しています。さらに、本投資法人は、指定先との間で、取得予定資産である佐田太陽光発電所及び岡山高梁太陽光発電所に係る太陽光発電事業譲渡契約（その後の変更を含みます。）を締結しています。	

c. 指定先の選定理由	指定先は、本資産運用会社の親会社であり、本投資法人の投資主の利益と指定先の利益を共通のものにするという観点から、指定先として選定しています。
d. 販売しようとする本投資口の数	560口
e. 投資口の保有方針	本投資法人は、本資産運用会社及び指定先との間で締結しているスポンサーサポート契約において、指定先が保有した投資口については、特段の事情がない限り保有を継続する意向であることを確認しています。
f. 払込みに要する資金等の状況	本投資法人は、指定先から提出を受けた貸借対照表における現金及び預金を確認することにより、指定先が前記d.に記載の投資口数の払込みに要する資金を有していると判断しています。
g. 指定先の実態	本投資法人は指定先より反社会的勢力等とは一切関係がない旨の説明を受けた上で、新聞等の資料に基づく調査を行っており、これを踏まえ指定先が反社会的勢力等との関係を有していないものと判断しています。なお、指定先が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

## (2) 投資口の譲渡制限

指定先は、一般募集に関連して、一定期間本投資口の売却を行わない旨を合意していますが、その内容については、前記「2 売却・追加発行の制限 (1)」をご参照ください。

## (3) 発行条件に関する事項

国内募集における本投資口の一部を指定先に販売するものであり、指定先への販売は一般募集における発行価格にて行われるため、指定先に対して特に有利な条件には該当しません。

(4) 一般募集後の主要な投資主の状況

氏名又は名称	住所	所有投資口数 (口)	総議決権 数に対する所有議 決権数の 割合(%)	一般募 集後の 所有投 資口数 (口)	一般募集 後の総議 決権数に 対する所 有議決権 数の割合 (%)
リニューアブル・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	1,500	100.0	2,060	4.8
計	二	1,500	100.0	2,060	4.8

(注1) 所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在の数値を記載しています。

(注2) 一般募集後の所有投資口数及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在の所有投資口数及び総議決権数に一般募集による増加分を加味し、SMB C日興証券株式会社に対する第三者割当に対する申込みが全て行われた場合の数値を記載しています。

(注3) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(5) 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 2【投資方針】

##### (1)【投資方針】

<訂正前>

(前略)

##### ② 再生可能エネルギー発電設備等への重点投資

(イ) 再生可能エネルギー発電事業を取り巻く環境

(中略)

(注) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

##### ② 再生可能エネルギー発電設備等への重点投資

(イ) 再生可能エネルギー発電事業を取り巻く環境

(中略)

(注) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅しました。

(後略)

##### (2)【投資対象】

<訂正前>

(前略)

##### ③ 取得予定資産の概要

(中略)

(ロ) 設備・施設の概要

a. 敷地等の概要

物件 番号	物件名称	権利形態 (注1)	面積 (㎡) (注2)
----------	------	--------------	----------------

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	地上権	137,057.00
------	--------------	-----	------------

(中略)

(チ) 担保提供の状況

(中略)

(注1) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅する予定です。

(中略)

(ヌ) 土地に関する不動産鑑定評価書の概要

(中略)

物件 番号	物件名称	不動産 鑑定機関	鑑定 評価額 (土 地) (百万 円) (注1)	積算 価格 (設備 及び 土地) (百万 円) (注2)	土地 積算 価格比 (%)	収益			
						価格 (設備 及び 土地) (百万 円) (注2)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)	NOI (百万 円) (注3)

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	シービー アールイー 株式会社	22	529	2.46	929	4.3	-	80
------	--------------	-----------------------	----	-----	------	-----	-----	---	----

(中略)

(タ) 取得予定資産に関する権利関係の従前の経緯

(中略)

(注4) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅するため、本投資法人が取得予定資産を取得する時点における現所有者（現地上権者）はリニューアブル・ジャパンとなる予定です。

(中略)

⑤ 取得予定資産の個別の概要

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	分類	太陽光発電設備等		
<b>資産の概要</b>					
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・地上権				
取得予定日	平成29年3月29日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備		
取得予定価格	885,000,000円	特定契約の概要	特定供給者	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	
			買取電気事業者	四国電力株式会社	
発電所の評価額 (価格時点)	808,000,000円 ～1,056,000,000円 (平成28年12月31日)		買取価格	40円/kWh	
土地の鑑定評価額 (価格時点)	22,800,000円 (平成29年1月31日)		受給期間満了日	平成26年2月28日(同日を含む)から起算して240月経過後最初の検針日の前日	
所在地	高知県安芸郡東洋町生見字南山				
土地	地番	744番2、746番1	パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画区域	パネル出力	2,002.00kW	
	面積	137,057.00㎡	パネル設置数	8,008枚	
	権利形態	地上権	パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
設備	認定日	平成24年12月10日	パワコン供給者	富士電機株式会社	
	供給開始日	平成26年2月28日	EPC業者	株式会社四電工高知支店	
			発電出力	1,700.00kW	
			想定年間発電電力量	1年目	2,526.649MWh
	10年目	2,415.475MWh			
	20年目	2,183.025MWh			
	残存調達期間	16年10ヶ月	想定設備利用率	1年目	14.41%
				10年目	13.77%
				20年目	12.45%
	調達期間満了日	平成46年2月27日	架台基礎構造	コンクリート置き基礎	
調達価格	40円/kWh	権利形態	所有権		
オペレーター	リニューアブル・ジャパン株式会社	O&M業者(注)	リニューアブル・ジャパン株式会社		

特記事項

- ・本物件の隣地との境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本書の日付現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。
- ・本物件の隣地との間の越境について、書面での確認での越境確認がなされていませんが、本書の日付現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。
- ・本物件の土地については、土地所有者（高知県安芸郡東洋町）を地上権設定者、合同会社こだまを地上権者とする地上権が設定され、登記がなされています。本投資法人取得後の地上権設定契約の概要は以下のとおりです。

(中略)

(中略)

不動産鑑定評価書の概要

物件名称	東洋町メガソーラー発電所	
鑑定評価額（土地）	22,800,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	平成29年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	929,000,000円	—
割引率	4.3%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格（設備及び土地）	529,000,000円	—
土地積算価格比	2.46%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

(中略)

S-06	佐田太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等
------	----------	----	----------

(中略)

(注3) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアル・ジャパンと合併し、同日付で消滅する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

③ 取得予定資産の概要

(中略)

(ロ) 設備・施設の概要

a. 敷地等の概要

物件 番号	物件名称	権利形態 (注1)	面積 (m <sup>2</sup> ) (注2)
----------	------	--------------	------------------------------

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	地上権	188,013.00
------	--------------	-----	------------

(中略)

(チ) 担保提供の状況

(中略)

(注1) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅しました。

(中略)

(ヌ) 土地に関する不動産鑑定評価書の概要

(中略)

物件 番号	物件名称	不動産 鑑定機関	鑑定 評価額 (土 地) (百万 円) (注1)	積算 価格 (設備 及び 土地) (百万 円) (注2)		土地 積算 価格比 (%)	収益 価格 (設備 及び 土地) (百万 円) (注2)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)	NOI (百万 円) (注3)

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	シービー アールイー 株式会社	22	529	2.43	929	4.3	-	80
------	--------------	-----------------------	----	-----	------	-----	-----	---	----

(中略)

(タ) 取得予定資産に関する権利関係の従前の経緯

(中略)

(注4) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅したため、本投資法人が取得予定資産を取得する時点における現所有者（現地上権者）はリニューアブル・ジャパンです。

(中略)

⑤ 取得予定資産の個別の概要

(中略)

S-03	東洋町メガソーラー発電所	分類	太陽光発電設備等			
<b>資産の概要</b>						
特定資産の種類	再生可能エネルギー発電設備・地上権					
取得予定日	平成29年3月29日	再生可能エネルギー発電設備の種類	太陽光発電設備			
取得予定価格	885,000,000円	特定契約の概要	特定供給者	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社		
			買取電気事業者	四国電力株式会社		
発電所の評価額 (価格時点)	808,000,000円 ～1,056,000,000円 (平成28年12月31日)		買取価格	40円/kWh		
土地の鑑定評価額 (価格時点)	22,600,000円 (平成29年1月31日)		受給期間満了日	平成26年2月28日(同日を含む)から起算して240月経過後最初の検針日の前日		
所在地	高知県安芸郡東洋町生見字南山					
土地	地番	744番2、746番1、 <u>3211番2、3211番3、3211番8、3211番14、3211番15、3211番16、3211番17、3211番33、3211番34、3211番36、3211番37、3208番1、3208番2</u>		パネルの種類	多結晶シリコン	
	用途地域	非線引都市計画区域/ <u>都市計画区域外</u>		パネル出力	2,002.00kW	
	面積	188,013.00㎡		パネル設置数	8,008枚	
	権利形態	地上権		パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
設備	認定日	平成24年12月10日		パワコン供給者	富士電機株式会社	
	供給開始日	平成26年2月28日		EPC業者	株式会社四電工高知支店	
				発電出力	1,700.00kW	
				想定年間発電電力量	1年目	2,526.649MWh
	10年目	2,415.475MWh				
	20年目	2,183.025MWh				
	残存調達期間	16年10ヶ月		想定設備利用率	1年目	14.41%
					10年目	13.77%
20年目					12.45%	
調達期間満了日	平成46年2月27日		架台基礎構造	コンクリート置き基礎		

	調達価格	40円/kWh		権利形態	所有権
オペレーター	リニューアブル・ジャパン株式会社		O&M業者 (注)		リニューアブル・ジャパン株式会社
<p>特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本物件の隣地との境界について、境界立ち会い及び書面での境界確認がなされていませんが、本書の日付現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。</li> <li>・本物件の隣地との間の越境について、書面での確認での越境確認がなされていませんが、本書の日付現在、当該隣地所有者との間に紛争等は発生していません。</li> <li>・本物件の土地については、土地所有者（高知県安芸郡東洋町）を地上権設定者、合同会社こだまを地上権者とする地上権が設定され、<u>地番744番2及び746番1部分（合計137,057.00㎡）については登記がなされており、その他の地番部分については登記を申請中です。</u>本投資法人取得後の地上権設定契約の概要は以下のとおりです。</li> </ul> <p style="text-align: center;">(中略)</p>					

(中略)

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	東洋町メガソーラー発電所	
鑑定評価額（土地）	22,600,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	平成29年1月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格（設備及び土地）	929,000,000円	—
割引率	4.3%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格（設備及び土地）	529,000,000円	—
土地積算価格比	2.43%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

(中略)

S-06	佐田太陽光発電所	分類	太陽光発電設備等
------	----------	----	----------

(中略)

(注3) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅しました。

(後略)

## 7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(前略)

### ③ 利害関係人等との取引状況等

(中略)

(注2) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

### ③ 利害関係人等との取引状況等

(中略)

(注2) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅しました。

(後略)

## 第三部【投資法人の詳細情報】

### 第3【管理及び運営】

#### 2【利害関係人との取引制限】

<訂正前>

(前略)

(注2) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅する予定です。

<訂正後>

(前略)

(注2) 合同会社RJエナジーは、平成29年3月1日付でリニューアブル・ジャパンと合併し、同日付で消滅しました。

## 第四部【その他】

<訂正前>

(前略)

6. 目論見書の表紙以降並びに裏表紙及び裏表紙裏以前に、以下の内容をカラー印刷して記載します。

(中略)

S-03 東洋町メガソーラー発電所

表中の「敷地面積」欄中の「137,057.00m<sup>2</sup>」

(後略)

<訂正後>

(前略)

6. 目論見書の表紙以降並びに裏表紙及び裏表紙裏以前に、以下の内容をカラー印刷して記載します。

(中略)

S-03 東洋町メガソーラー発電所

表中の「敷地面積」欄中の「188,013.00m<sup>2</sup>」

(後略)